

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月29日
【事業年度】	第49期（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高(千円)	63,863,989	70,173,653	71,086,825	86,106,869	110,831,865
経常利益又は経常損失() (千円)	222,825	2,083,481	2,239,560	5,932,871	11,073,513
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,158,497	1,041,964	1,165,821	3,575,054	5,809,291
包括利益(千円)	-	-	1,156,942	3,551,758	7,457,015
純資産額(千円)	36,541,854	37,025,597	37,592,706	41,399,951	56,192,839
総資産額(千円)	96,435,031	108,509,599	115,120,298	137,343,082	169,250,899
1株当たり純資産額(円)	1,102.51	1,112.46	1,129.47	1,221.56	1,513.49
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	35.28	31.73	35.51	108.88	175.50
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	33.7	32.2	29.2	32.2
自己資本利益率(%)	3.1	2.9	3.2	9.3	12.3
株価収益率(倍)	-	13.14	14.95	8.94	15.08
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,076,620	9,088,637	6,903,527	14,306,339	20,759,594
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,192,133	101,846	1,013,101	835,331	1,117,435
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,439,483	2,737,741	6,262,560	14,074,983	6,532,689
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,086,028	20,751,217	20,374,836	19,717,264	32,957,458
従業員数(人)	1,777	1,800	1,772	2,119	2,231

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高(千円)	54,447,875	58,083,784	60,906,911	69,091,722	81,360,634
経常利益(千円)	172,062	2,370,616	2,598,985	4,825,904	8,861,811
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,060,122	1,032,626	1,433,366	2,563,403	4,916,506
資本金(千円)	9,696,717	9,696,717	9,696,717	9,696,717	13,652,938
発行済株式総数(株)	32,872,241	32,872,241	32,872,241	32,872,241	36,092,241
純資産額(千円)	36,794,927	37,089,669	37,911,770	39,952,570	53,307,149
総資産額(千円)	88,539,042	97,729,834	104,579,320	112,372,313	141,213,374
1株当たり純資産額(円)	1,120.50	1,129.57	1,154.63	1,216.87	1,479.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	32.28	31.45	43.65	78.07	148.53
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.6	38.0	36.3	35.6	37.7
自己資本利益率(%)	2.9	2.8	3.8	6.4	10.5
株価収益率(倍)	-	13.26	12.16	12.46	17.82
配当性向(%)	-	63.6	45.8	25.6	13.5
従業員数(人)	1,330	1,355	1,325	1,399	1,507

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現・レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県百石町に八戸支店（現・百石出張所）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）を吸収合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和59年9月	情報機器事業部を東京都文京区に移設、コンピュータ等のレンタルを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新発田市に新潟営業所（現・新潟下越集中機材センター）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年7月	(株)アシスト（現・連結子会社）の株式取得
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成18年3月	フローテクノ(株)の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源設備租賃有限公司を設立
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始
平成20年4月	米国準州グアムにSJ Rental, Inc.（現・非連結子会社）を設立
平成20年4月	(株)カナモトエンジニアリング（現・連結子会社）を設立
平成20年7月	東洋工業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	(株)K G マシナリーの株式取得
平成21年2月	中国上海市に上海米源実業有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源建設工程有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年6月	中国香港に金本（香港）有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成23年1月	シンガポールにJP Nelson Equipment PTE.Ltd.との共同出資により、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.（現・非連結子会社）を設立
平成23年6月	上海金和源建設工程有限公司は、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併
平成24年6月	ユナイト(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成24年11月	フローテクノ(株)と(株)K G マシナリーが合併し、(株)K G フローテクノ（現・非連結子会社）へ社名変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設機械及び建設関連機械全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、「その他」では、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている鉄鋼関連事業、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売、特定人材派遣を行っている情報通信関連事業・その他事業を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社4社の計14社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

当社のレンタル事業部及び第一機械産業(株) [連結子会社]、(株)カンキ [連結子会社]、東洋工業(株) [連結子会社]、(株)九州建産 [連結子会社] の4社は、基礎機械、建設用クレーンや建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

(株)アシスト [連結子会社] では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を行っております。(株)カナテック [連結子会社] では仮設ユニットハウスの設計・販売を行っております。当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。また、当社は必要に応じて仮設ユニットハウスを購入しております。

ユナイト(株) [連結子会社] は道路用機械のレンタル・販売のほか、道路工事施工も行っております。ユナイト(株)は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、ユナイト(株)からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

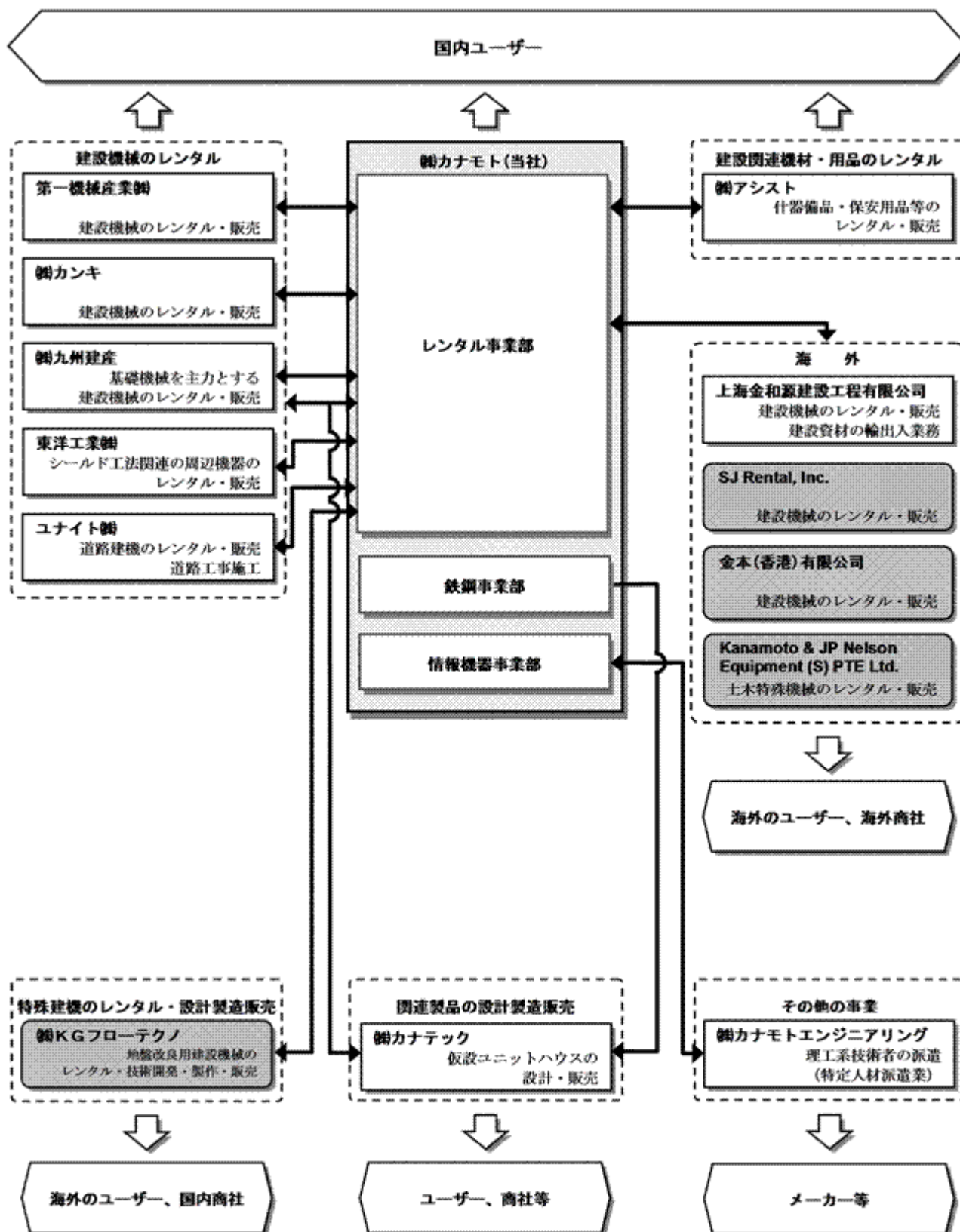
上海金和源建設工程有限公司 [連結子会社、中国上海市] は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

上述のほか、非連結子会社は、(株)K Gフローテクノ、金本（香港）有限公司 [中国香港]、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd. [シンガポール]、SJ Rental, Inc. [米国準州グアム] の4社があり、(株)K Gフローテクノは、海外において特殊大型建機のレンタル、また国内においては地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。金本（香港）有限公司は、当社からレンタル用資産を借り受けて建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.は、シンガポールで土木特殊機械のレンタル・販売を行っております。

なお、SJ Rental, Inc.は、2012年9月7日開催の取締役会において解散・清算することを決議し、清算手続きを継続しております。

< その他 >

当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ及び周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナモトエンジニアリング [連結子会社] は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。
- ④SJ Rental, Inc. は、清算手続きを継続しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アシスト	北海道北広島市	136,000	建設関連	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナテック	札幌市中央区	100,000	建設関連	100.0	同社から仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等.....有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20,000	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カンキ	神戸市須磨区	99,000	建設関連	94.4	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)九州建産	福岡市東区	70,320	建設関連	61.5	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
東洋工業(株)	東京都港区	31,200	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナモトエンジニアリング	東京都港区	100,000	その他	80.0	役員の兼任等.....有
上海金和源建設工程有限公司 (注)2	中国上海市	1,235,713	建設関連	60.0	役員の兼任等.....有
ユナイト(株) (注)5	東京都中央区	1,144,347	建設関連	66.9	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. ユナイト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,581,529千円
	(2) 経常利益	1,683,014千円
	(3) 当期純利益	875,883千円
	(4) 純資産額	3,557,386千円
	(5) 総資産額	16,716,534千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	2,052
その他	32
全社(共通)	147
合計	2,231

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,507	37.4	10.8	5,201,886

平成25年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	1,328
その他	32
全社(共通)	147
合計	1,507

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、新政権の金融緩和策や経済対策等への期待を背景に、円高の是正や株価の上昇が進行し、消費者心理や企業の景況感の改善もあったことから穏やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州経済の低迷や中国をはじめとする海外経済の回復の遅れなど、景気後退リスクへの不安感は払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業である建設関連事業におきましては、いわゆる15ヶ月予算が進行し、被災地域を中心に政府建設投資が増加基調となるなか、民間建設投資にも明るい兆しがみられた一方で、建設技能労働者不足の顕在化や労務費の高騰、入札不調や着工遅延など、今後の事業進捗に懸念が生じる状況にありました。

このような状況の中、当社グループは、本格化する復興関連工事に間断なく対応可能な体制構築を進め、新たに拠点を設けたほか、レンタル用資産を増強するなど積極的な設備投資を行う一方で、経営資源の効率的運用による利益率向上に努めました。また、現行業務プロセスの徹底的な分析・改善・効率化を進め収益強化へ向けた体制構築にも取り組んでまいりました。

これらの結果、2013(平成25)年10月期の連結業績につきましては、売上高は当初計画を大幅に上回り、連結売上高は1,108億31百万円(前年同期比28.7%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は113億92百万円(同77.2%増)、経常利益110億73百万円(同86.6%増)となりました。また、当期純利益は58億9百万円(同62.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建設関連事業

当社の主力事業である建設関連事業におきましては、被災地域での復興関連工事及び除染関連工事のほか、全国各地での道路、治水、下水道、港湾など社会資本の強靱化や、インフラ老朽化対策・維持補修関連工事など、政府建設投資が堅調に推移しました。また、民間設備投資も消費税増税前の駆け込み需要の後押しやエネルギー関連を中心に回復傾向にあるなど、全国的に建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。当社グループはこれらの需要と多様化する現場のニーズに的確に対応するため、グループ企業との連携強化や積極的なレンタル用資産の増強とこれらの適正配置により最大限需要に応える体制の構築を進めました。

以上の結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区15.8%増、東北地区32.4%増、関東地区43.6%増、近畿中部地区44.9%増、九州沖縄地区5.3%増と全地区で大きく伸長いたしました。

なお、前年同期比で大幅な伸長のあった関東地区、及び近畿中部地区は主にユナイテッドが連結に加わったことが大きく影響しております。

また、海外向け中古建機販売につきましては、需給バランスの改善や円安による値戻しもあり、同16.0%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,023億59百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益は109億16百万円(同78.4%増)となりました。

その他

北海道で展開する鉄鋼製品販売については、大型プロジェクト工事向け鋼材や一般鋼材が好調に推移したことなどから売上高は対前年同期比26.8%増でありました。情報通信関連につきましては新規の大口案件の受注があったこと、特定人材派遣も堅調に推移したこともあり同7.1%増でありました。

以上の結果、その他の事業の連結会計年度の売上高は84億72百万円(同24.1%増)、営業利益は2億4百万円(同42.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ132億40百万円増加して当連結会計年度末では329億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は207億59百万円（前期比45.1%増）となりました。

これは主に、「減価償却費」151億81百万円並びに「税金等調整前当期純利益」106億86百万円を計上した一方、「レンタル用資産の取得による支出」30億47百万円、「売上債権の増減額」が41億7百万円増加し、「法人税等の支払額」36億72百万円を計上したことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は11億17百万円（前期比33.8%増）となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」10億92百万円及び「投資有価証券の取得による支出」3億43百万円を計上したことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は65億32百万円（前期比53.6%減）となりました。

これは主に、「株式の発行による収入」により79億12百万円を計上した一方、「割賦債務の返済による支出」108億41百万円及び「リース債務の返済による支出」20億40百万円の計上が要因であります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比 (%)
建設関連(千円)	102,359,605	29.1
その他(千円)	8,472,259	24.1
合計(千円)	110,831,865	28.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

建機レンタルが当社グループの主力事業であることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成の適正化を追求することで、強い収益体質の構築と強靱な営業体制を構築する必要があります。

(1) 人材育成とグループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。企業の建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めます。

(2) 財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を目指し、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(3) コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を執っていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

(4) 海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めて参ります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) コンプライアンスと内部統制について

企業はコンプライアンスと真摯に向き合い、社員教育と遵守体制の強化に継続して取り組み、特別な注意喚起を図らなくてもコンプライアンスが実行される組織を形成することで社会的責任を果たして行く必要があります。

継続的成長を目指す当社グループにとって、コンプライアンス体制は磐石な組織形成に必須なものであることから、以前からコンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底してまいりました。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル(コンティンジェンシー・プラン)」を策定しております。これらの活動を一層明確化させるため、2009年10月期から「内部統制報告制度」が本格稼働しており、社員全員が一丸となって取り組んでおります。

上述の有事対応マニュアルにつきましては、先の東日本大震災で当社グループの重要な顧客、自社の営業拠点などにも被害が発生し、特に通信インフラが破壊され状況確認に困難を要する事態となりましたが、隣接拠点による情報収集、状況把握と報告、指揮系統の遵守など、概ね、想定した範疇で行動できました。ただ、今後に向けて留意すべき点もありましたことから、関係する部門を中心にマニュアルの精度を高めております。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からグループ各社にコンプライアンス通信を発行し法令遵守の啓蒙を図っているほか、法務室の増員強化により、よりの確な対応を行えるような体制構築を図りました。また、内部統制監査室による指導・教育プログラムを54事業所で実施したほか、グループ企業9社にカナモト同様の内部統制の整備・運用を推進しました。さらに、安全衛生室による監査は66事業所で実施、安全衛生部会による安全パトロールを合わせると全ての事業所をカバーしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合、または受注競争の激化によるレンタル用資産の貸出価格や運用状況の悪化によるレンタル用資産の稼働率が低下した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期(11～4月の6ヶ月間)に集中する傾向があります。

(3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債務保証について

当社グループは、関係会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づく債務の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項について

当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらとの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,692億50百万円と前連結会計年度末と比べ319億7百万円増加しました。主要因として売掛金等の回収及び増資を行ったことにより「現金及び預金」が132億40百万円増加し、並びに「レンタル用資産」が108億55百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,130億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ171億14百万円の増加となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が32億82百万円増加し、「レンタル用資産」の増加に伴い「長期未払金」が96億21百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、561億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて147億92百万円の増加となりました。これは、主に増資により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ39億56百万円増加し、並びに当期純利益58億9百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.2%から32.2%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状

経営戦略の骨子は下記のとおりであります。

東日本大震災、福島原発事故への対応

当社グループでは復旧復興支援に向け全社グループを挙げた対応を最重要施策として掲げ、当社の得意分野である地盤改良のほか、原発事故も専任部隊を設置し、除染作業への対応を行うなど、被災地の一日も早い復旧復興を実現するべく引き続き鋭意努力いたします。

国内営業基盤の拡充と拡大

2020年の東京オリンピック開催決定や官民の需要が集中する首都圏エリアの拡大のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開はM & Aも含め積極的に推し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、シンガポールのほか、発展著しいASEAN諸国への展開を進めます。

中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

業務改善への取り組み

当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあると考え、業務改善プロジェクトを発足させ現行業務プロセスの徹底的な分析・改善を進め、損益管理の強化と競争力の強化を図り、レンタル用資産の運用期間内での収益の最大化と運用収益率の向上に努めてまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ64億53百万円増加し207億59百万円の収入となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度から45億7百万円増加したこと及び減価償却費が41億10百万円の増加した一方、法人税等の支払額が29億28百万円増加したこと等によりります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億82百万円支出が増加し11億17百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6億40百万円並びに投資有価証券の取得による支出が2億82百万円と増加したこと等によりります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から75億42百万円支出が減少し65億32百万円の支出となりました。これは主に、新株発行による収入79億12百万円を計上した一方で、割賦債務の返済による支出が24億18百万円並びにリース債務の返済による支出が7億86百万円増加したこと等によりります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から132億40百万円増加し329億57百万円となりました。

財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。引き続き市場動向の変化を迅速に把握し的確な経営を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連を中心に26,671,620千円の設備投資を実施しました。

建設関連事業においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で25,279,095千円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で1,392,524千円の設備投資を実施しました。

セグメントのその他においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			レンタル用 資産 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか163営業所	建設関連	レンタル・ 販売設備	41,695,105	4,593,855	494,403	24,524,894 (811,147)	118,286	71,426,544	1,328
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか4事業所	その他	レンタル・ 販売設備	-	16,169	2,264	20,101 (14,109)	1,748	40,283	32
本社 (札幌市中央区)	全社(共通)	管理設備	-	1,976,687	49,268	4,413,013 (112,183)	72,030	6,510,999	147

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル 用資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	313,353	86,895	2,650	-	1,351	404,251	75
(株)カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	800,120	125,112	7,627	1,040 (1,366)	5,938	939,839	81
(株)九州建産	本社兼営業所 (福岡市東区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,776,857	184,995	4,728	287,046 (8,350)	12,581	2,266,207	128
第一機械産業(株)	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,058,638	92,077	6,751	269,763 (33,743)	684	1,427,914	63
東洋工業(株)	本社兼営業所 (東京都港区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	178,514	38,314	8,598	196,370 (11,888)	1,284	423,082	31
ユナイト(株)	本社兼営業所 (東京都中央区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	7,478,618	587,088	41,391	111,360 (5,957)	85,351	8,303,810	282

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成25年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				レンタル 用資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
上海金和源建設 工程有限公司	本社兼営業所 (中国上海市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	4,251,204	-	3,449	-	1,381	4,256,035	54

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成25年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)カナモト	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか 163営業所	建設関連	レンタル用資産 (リース)	4,963,121	1,744,285

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新による除却・売却等を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)カナモト	苫小牧営業 所(北海道 苫小牧市) ほか163営業 所	建設関連	レンタル用資産 販売設備	22,527,000	-	自己資金及び 借入金	平成25年11月	平成26年10月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数は1,000株 であります。
計	36,092,241	36,092,241	-	-

(注)平成26年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月9日 (注1)	2,800,000	35,672,241	3,440,192	13,136,909	3,440,192	14,257,581
平成25年10月28日 (注2)	420,000	36,092,241	516,028	13,652,938	516,028	14,773,610

(注)1.有償一般募集 2,800千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

420千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	27	173	138	2	3,174	3,559	-
所有株式数(単元)	-	9,890	288	7,748	8,091	65	9,821	35,903	189,241
所有株式数の割合(%)	-	27.55	0.80	21.58	22.54	0.18	27.35	100.00	-

- (注) 1. 自己株式50,041株は「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,510	9.73
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部、香港上海銀行東京支店)	米国 02111 マサチューセッツ州 ポストン リンカーン・ストリート1 (東京都中央区月島4丁目16-13、東京都中央区日本橋3-11-1)	1,367	3.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,307	3.62
金本 太中	東京都渋谷区	1,150	3.19
金本 三郎	北海道室蘭市	1,092	3.03
コマツ建機販売(株)	神奈川県川崎市東扇島5	954	2.64
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.54
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.46
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.22
計	-	13,616	37.73

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,510千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の1,307千株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,853,000	35,853	同上
単元未満株式	普通株式 189,241	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	35,853	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	50,000	-	50,000	0.14
計	-	50,000	-	50,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,086	20,973,521
当期間における取得自己株式	2,592	6,867,120

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,041	-	52,633	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成26年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本方針としております。

配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当社は現在の配当額である中間配当10円、期末配当10円の1株当たり年間配当20円を継続できるよう努力いたします。また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。

なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月7日 取締役会決議	328	10
平成25年12月27日 取締役会決議	360	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
最高(円)	517	514	658	1,032	2,862
最低(円)	300	308	399	456	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,763	2,582	2,292	2,386	2,862	2,788
最低(円)	2,210	1,723	1,985	2,066	2,286	2,601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 (株)カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	486
取締役 (常務執行役員)	経理部長兼情報システム部 管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌兼情報システム部管掌 平成20年11月 当社事務センター管掌 平成21年1月 当社情報システム部管掌兼事務センター管掌(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)4	8
取締役 (常務執行役員)	営業統括本部長兼レンタル 事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年11月 (株)K G マシナリー(現・(株)K G フローテクノ)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任) 平成23年1月 Kanamoto&JP Nelson Equipment (S)PTE.Ltd.代表取締役(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員(現任) 平成24年6月 ユナイト(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	12
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現・業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 (株)カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販部長兼品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月当社入社 平成9年4月当社レンタル事業部北海道事業部副事業部長兼北海道事業部統括工場長 平成13年1月当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長 平成13年7月当社品質保証室長(現任) 平成17年6月当社関連企業室長 平成18年1月当社取締役(現任) 平成22年2月当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販部長(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	レンタル事業部部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月当社入社 平成13年1月当社事業開発部長 平成13年4月当社執行役員(現任) 平成17年5月当社情報機器事業部長 平成18年1月当社取締役(現任) 平成21年3月(株)カンキ代表取締役社長(現任) 平成24年4月当社レンタル事業部部長(現任)	(注)4	6
取締役 (執行役員)	総務部長兼社長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月当社執行役員(現任) 平成18年11月当社社長室長(現任) 平成19年1月当社取締役(現任)	(注)4	23
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月当社入社 平成13年4月当社レンタル事業部近畿中部事業部長 平成15年1月当社執行役員(現任) 平成15年4月当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成17年4月当社レンタル事業部北海道地区担当部長(現・レンタル事業部北海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月当社取締役(現任) 平成24年2月当社レンタル事業部副事業部長兼北海道地区仮設部長(現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業部関東地区統括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月当社入社 平成16年4月当社レンタル事業部東北地区担当副部長 平成17年4月当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成18年1月当社執行役員(現任) 平成19年1月当社取締役(現任) 平成22年5月当社レンタル事業部東北地区統括部長兼関東地区統括部長 平成24年4月当社レンタル事業部関東地区統括部長(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月当社入社 平成14年11月当社債権管理部副部長 平成15年4月当社執行役員債権管理部長兼法務室長兼監査室長 平成21年1月当社取締役(現任) 平成22年8月当社執行役員債権管理部長(現任)	(注)4	2
取締役 (執行役員)	海外事業部長兼営業統括本部部長補佐	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月当社入社 営業統括本部部長 平成18年11月当社営業統括本部部長補佐兼海外事業室長 平成19年1月当社執行役員(現任) 平成21年1月当社取締役(現任) 平成22年2月当社営業統括本部部長補佐兼海外事業部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	情報機器事業部長兼事業開発室長兼営業統括本部本部長補佐	橋口 和典	昭和35年3月28日生	昭和57年4月(株)東京銀行(現・(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年5月 同行四日市支社長 平成16年9月 同行大伝馬支社法人第一部長 平成21年10月 同行東京公務部長 平成23年11月 当社顧問 平成24年1月 当社入社 取締役執行役員 営業統括本部本部長補佐(現任) 平成24年4月 当社情報機器事業部長兼事業開発室長(現任)	(注)4	-
取締役		井尻 康之	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 オリエン特・リース(株)(現・オリックス(株))入社 平成16年7月 同社大阪営業第二部長 平成19年3月 同社大阪営業第三部長 平成19年7月 同社近畿営業本部副本部長 平成21年1月 同社国内営業統括本部西日本担当 平成22年7月 同社国内営業統括本部東京営業担当 平成24年1月 同社執行役(現任) エヌエスリース(株)取締役社長 平成24年9月 オリックス(株)国内営業統括本部地域営業担当(現任) 平成25年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		上谷内 祐二	昭和40年12月5日生	昭和63年4月 オリエン特・リース(株)(現・オリックス(株))入社 平成14年10月 同社厚木支店長 平成19年3月 同社日本橋支店長 平成21年3月 同社札幌支店長 平成22年1月 当社取締役(現任) 平成23年3月 オリックス(株)北海道ブロック長兼札幌支店長 平成24年3月 同社統合北海道ブロック長(現任) オリックス自動車(株)北海道ブロック長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		澤田 紳六	昭和19年11月3日生	昭和45年12月 当社入社 昭和62年3月 当社業務企画部長 平成2年1月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成13年1月 当社取締役常務執行役員 平成16年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長兼関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員債権管理部長兼監査室管掌 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長兼債権管理部管掌兼監査室管掌 平成17年12月 当社総務部管掌兼債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	308

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		横田 直之	昭和29年 7月20日生	昭和54年 4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行) 入行 平成16年 1月 同行道庁支店長兼道庁別館出張所長 平成18年 4月 同行深川支店長 平成21年 4月 同行白石中央支店長 平成23年 1月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		橋本 昭夫	昭和18年 2月28日生	昭和44年 4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年 1月 橋本昭夫法律事務所(現・橋本・大川合同法律事務所) 所長(現任) 平成 8年 4月 札幌弁護士会会長 平成 9年 4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年 4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年 1月 当社監査役(現任)	(注) 5	5
監査役		辻 清宏	昭和17年 8月10日生	昭和36年 4月 札幌国税局入局 平成 2年 7月 札幌国税不服審判所国税副審判官 平成 5年 7月 国税庁長官官房札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年 7月 札幌国税不服審判所部長審判官 平成12年 7月 札幌西税務署長 平成16年10月 榮光税理士法人入社 平成17年 1月 当社監査役(現任) 平成18年 7月 榮光税理士法人代表社員(現任)	(注) 6	-
監査役		直井 皖	昭和18年11月 1日生	昭和45年 1月 監査法人池田昇一事務所(現・新日本有限責任監査法人) 入所 昭和48年 3月 公認会計士登録 平成10年 6月 日本公認会計士協会北海道会副会長 平成11年 6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年 6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年 7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年 1月 当社監査役(現任)	(注) 7	5
監査役		大場 久夫	昭和29年 1月27日生	昭和52年 4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行) 入行 平成18年 4月 同行北見中央支店長 平成20年 6月 同行監査部長 平成22年 6月 同行常勤監査役(現任) 平成23年 1月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						993

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井皖及び大場久夫は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役井尻康之及び上谷内祐二は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常勤監査役澤田紳六、金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び大場久夫の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役直井皖の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部長(九州地区担当) 問谷悟で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのため社内管理体制を整備するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役7名のうち4名が社外監査役であり、そのうち3名は独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役の機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、取締役会については、当社業務に精通した14名（社外取締役2名を含む）による迅速かつ的確な経営判断を行うことが可能であると考えております。

イ．取締役会

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む14名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規則に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

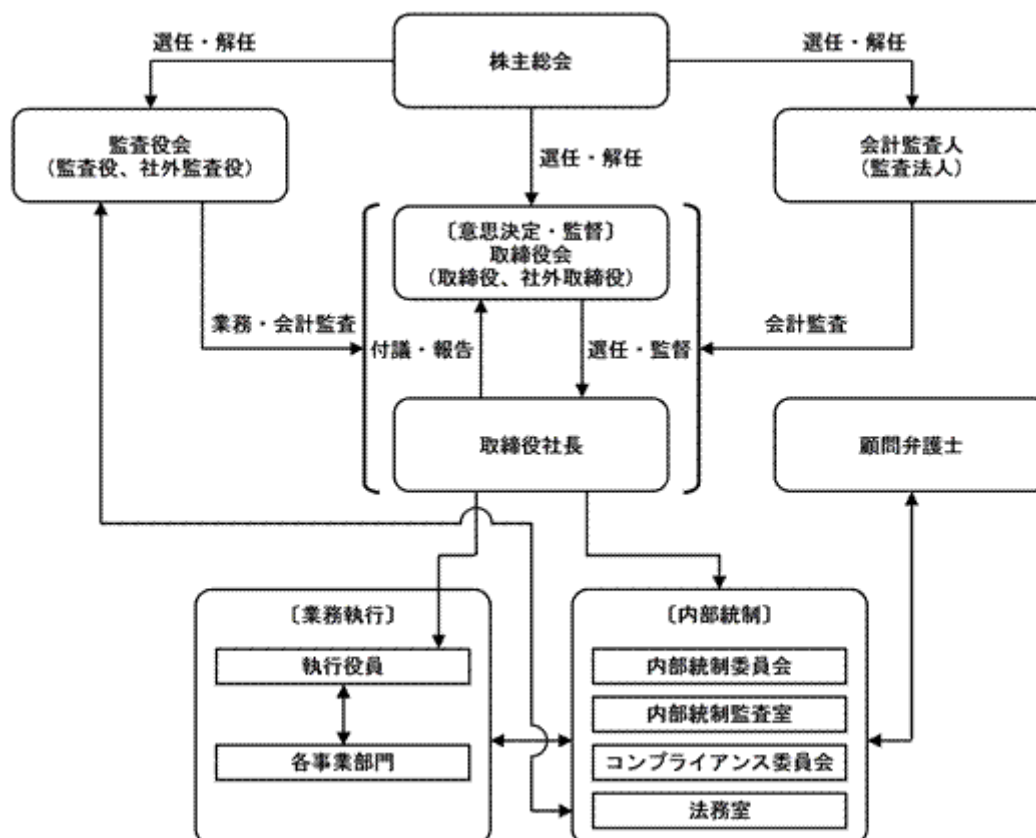
ロ．監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は7名（うち4名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

ハ．執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は14名（うち、取締役との兼務者が12名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律・法令の遵守状況、店舗の運営状況並びに連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、総務部担当取締役を委員長とする内部統制委員会をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスに関する規範として「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の経営理念、社員行動基準を集約したハンドブックを全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。

また、相談・通報制度として、窓口を社内外に設置し、社員等からの相談・通報を受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないように万全の体制を期しております。

なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の組織として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行っております。

また、情報の管理は内部情報管理規程及び一般情報管理規程に則り、個人情報については個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに則って対応しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築しております。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築しております。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行っております。経営計画は、次期事業年度及び中期の計画を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示しております。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて、進捗管理と具体的施策を実行します。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとしております。取締役の任期は1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとしております。

ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにしております。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていくものとします。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は次の役割を確認しております。

- ・ 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用しております。
- ・ 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督しております。
- ・ 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。
- ・ 内部統制監査室は、監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととしております。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は、稟議書の回覧を受け、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることができます。

また、監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。内部統制監査室は、監査終了後すみやかに、監査の結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出します。

なお、監査役及び内部統制監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとします。

リ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部統制監査室・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、内部統制監査室は4名体制で全営業所に対して2年に一度をめぐりに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は54拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は独立性の高い社外監査役3名を含む7名で構成され、当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が9名、その他が5名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人
	板垣 博靖	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名はオリックス㈱の執行役国内営業統括本部地域営業担当及び統合北海道ブロック長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンス・リース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務顧問を依頼している税理士事務所に所属している税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門の実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有を除きます。社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有状況は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載の通りであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、社外監査役3名について独立役員としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役報酬 (社外取締役を除く。)	55,382 千円	55,382 千円	12
監査役報酬 (社外監査役を除く。)	34,163 千円	34,163 千円	3
社外役員	3,468 千円	3,468 千円	4
合計	93,013 千円	93,013 千円	19

ロ. 上記のほか、使用人兼務取締役(11人)に使用人分給与(賞与も含む)148,776千円を支払っております。

ハ. 社外取締役には報酬は支払っておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 4,748,652 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリックス(株)	100,000	820,000	営業活動における取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	533,000	359,775	"
エスアールジータカミヤ(株)	340,000	184,280	"
(株)小松製作所	102,500	171,380	"
デンヨー(株)	105,603	89,340	"
日立建機(株)	50,000	65,550	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	58,135	取引関係の維持・強化のため
(株)ニューテック	165,000	39,105	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	42,575	25,545	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	15,458	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	5,250	11,093	"
日本基礎技術(株)	28,666	8,427	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	8,225	取引関係の維持・強化のため
北越工業(株)	44,294	7,485	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	14,000	4,452	"
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,000	4,059	取引関係の維持・強化のため
(株)ナガワ	1,440	2,164	営業活動における取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール(株)	1,756	1,664	"
日特建設(株)	3,668	1,052	"
日鐵商事(株)	2,200	409	"
太平工業(株)	1,000	318	"
J F Eホールディングス(株)	268	301	"
飛鳥建設(株)	3,230	239	"

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリックス(株)	1,000,000	1,686,000	営業活動における取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	680,000	584,120	"
月島機械(株)	533,000	550,589	"
(株)北洋銀行	989,000	423,292	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	219,350	営業活動における取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	105,603	127,462	"
日立建機(株)	50,000	103,350	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	99,844	取引関係の維持・強化のため
(株)ニューテック	165,000	60,390	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	43,325	43,585	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	24,587	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	5,250	16,826	"
北越工業(株)	44,294	14,041	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	13,489	取引関係の維持・強化のため
日本基礎技術(株)	30,494	12,868	営業活動における取引関係の維持・強化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,000	7,575	取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	14,000	7,252	営業活動における取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール(株)	1,756	4,653	"
(株)ナガワ	1,440	2,620	"
日特建設(株)	4,004	1,714	"
日鉄住金物産(株)	2,200	655	"
飛鳥建設(株)	3,230	600	"
J F Eホールディングス(株)	268	595	"
日鉄住金テックスエンジ(株)	1,000	400	"

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	66,773	111,604	2,420	-	-

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,200	2,000	38,000	1,500
連結子会社	3,500	-	4,000	-
計	41,700	2,000	42,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）
提出会社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、株式取得に係るデューディリジェンス等であります。

（当連結会計年度）
提出会社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、株式発行に係るコンフォート・レターの作成等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年11月1日至平成25年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年11月1日至平成25年10月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 19,387,264	² 32,627,458
受取手形及び売掛金	⁵ 23,560,769	⁵ 27,731,488
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	521,615	642,805
未成工事支出金	53,187	20,081
原材料及び貯蔵品	213,177	201,740
建設機材	2,578,013	3,954,840
未収還付法人税等	10,676	29,255
未収消費税等	57,839	8,313
繰延税金資産	616,057	983,057
その他	719,242	754,987
貸倒引当金	384,382	335,792
流動資産合計	47,683,461	66,968,236
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	111,689,105	131,975,682
減価償却累計額	65,644,512	75,075,764
レンタル用資産(純額)	46,044,593	56,899,918
建物及び構築物	22,253,505	22,843,038
減価償却累計額	14,565,048	15,140,640
建物及び構築物(純額)	² 7,688,457	² 7,702,397
機械装置及び運搬具	5,367,137	5,480,758
減価償却累計額	4,771,202	4,861,608
機械装置及び運搬具(純額)	595,935	619,149
土地	² 29,548,049	² 29,798,341
その他	1,579,813	1,315,544
減価償却累計額	1,301,459	1,012,516
その他(純額)	278,353	303,028
有形固定資産合計	84,155,389	95,322,835
無形固定資産		
のれん	⁶ 192,389	⁶ 19,894
その他	203,849	250,882
無形固定資産合計	396,239	270,777
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,196,840	¹ 5,256,183
繰延税金資産	622,077	147,708
その他	1,947,320	1,894,365
貸倒引当金	590,261	541,221
投資損失引当金	67,985	67,985
投資その他の資産合計	5,107,991	6,689,049
固定資産合計	89,659,620	102,282,662

資産合計

137,343,082

169,250,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011,309	21,293,370
短期借入金	² 834,688	² 591,774
1年内返済予定の長期借入金	² 12,671,669	12,179,620
リース債務	1,106,553	1,085,477
未払法人税等	2,344,595	3,533,247
賞与引当金	774,430	823,580
災害損失引当金	10,014	-
厚生年金基金脱退損失引当金	-	200,001
未払金	9,386,566	12,728,761
その他	1,641,311	1,983,706
流動負債合計	46,781,139	54,419,541
固定負債		
長期借入金	25,945,267	26,288,975
リース債務	3,041,801	2,662,783
退職給付引当金	959	7,896
長期未払金	19,707,957	29,329,772
資産除去債務	207,696	210,132
その他	⁷ 258,310	138,957
固定負債合計	49,161,991	58,638,518
負債合計	95,943,130	113,058,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	13,652,938
資本剰余金	10,960,761	14,916,981
利益剰余金	19,199,668	24,462,016
自己株式	27,523	48,497
株主資本合計	39,829,623	52,983,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,641	1,567,744
為替換算調整勘定	54,766	1,706
その他の包括利益累計額合計	276,874	1,566,038
少数株主持分	1,293,453	1,643,362
純資産合計	41,399,951	56,192,839
負債純資産合計	137,343,082	169,250,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	86,106,869	110,831,865
売上原価	60,333,558	76,522,505
売上総利益	25,773,311	34,309,359
販売費及び一般管理費	¹ 19,343,124	¹ 22,916,435
営業利益	6,430,186	11,392,924
営業外収益		
受取利息	10,001	9,023
受取配当金	85,914	58,038
受取保険金	64,381	84,874
受取賃貸料	53,914	58,767
受取報奨金	23,256	35,786
為替差益	9,416	223,687
負ののれん償却額	69,831	51,577
貸倒引当金戻入額	22,654	19,471
災害損失引当金戻入額	101,483	6,486
その他	174,102	221,021
営業外収益合計	614,956	768,736
営業外費用		
支払利息	856,374	824,103
手形売却損	45,925	41,013
その他	209,971	223,030
営業外費用合計	1,112,271	1,088,147
経常利益	5,932,871	11,073,513
特別利益		
補助金収入	177,532	36,464
固定資産売却益	² 21,106	² 34,298
投資有価証券売却益	1,092	1,039
負ののれん発生益	671,889	-
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	⁵ 55,639
その他	19,674	116
特別利益合計	891,296	127,559
特別損失		
固定資産除売却損	³ 185,006	³ 95,031
減損損失	⁴ 343,425	⁴ 217,679
投資有価証券売却損	116,009	-
投資有価証券評価損	107	187,809
その他	-	13,573
特別損失合計	644,549	514,093
税金等調整前当期純利益	6,179,618	10,686,978
法人税、住民税及び事業税	2,752,132	4,856,274
法人税等調整額	2,563	315,376
法人税等合計	2,754,696	4,540,898
少数株主損益調整前当期純利益	3,424,922	6,146,079
少数株主利益又は少数株主損失()	150,132	336,788

当期純利益	3,575,054	5,809,291
-------	-----------	-----------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,424,922	6,146,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,730	1,236,459
為替換算調整勘定	5,893	74,475
その他の包括利益合計	126,836	1,310,935
包括利益	3,551,758	7,457,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,695,827	7,098,454
少数株主に係る包括利益	144,068	358,560

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
新株の発行	-	3,956,220
当期変動額合計	-	3,956,220
当期末残高	9,696,717	13,652,938
資本剰余金		
当期首残高	10,960,749	10,960,761
当期変動額		
新株の発行	-	3,956,220
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	3,956,220
当期末残高	10,960,761	14,916,981
利益剰余金		
当期首残高	16,297,314	19,199,668
当期変動額		
剰余金の配当	656,678	656,593
当期純利益	3,575,054	5,809,291
連結範囲の変動	-	109,648
連結子会社の決算期変更による増減額	16,022	-
当期変動額合計	2,902,354	5,262,347
当期末残高	19,199,668	24,462,016
自己株式		
当期首残高	25,240	27,523
当期変動額		
自己株式の取得	2,569	20,973
自己株式の処分	285	-
当期変動額合計	2,283	20,973
当期末残高	27,523	48,497
株主資本合計		
当期首残高	36,929,541	39,829,623
当期変動額		
新株の発行	-	7,912,441
剰余金の配当	656,678	656,593
当期純利益	3,575,054	5,809,291
連結範囲の変動	-	109,648
連結子会社の決算期変更による増減額	16,022	-
自己株式の取得	2,569	20,973
自己株式の処分	297	-
当期変動額合計	2,900,082	13,153,815
当期末残高	39,829,623	52,983,438

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	198,819	331,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,821	1,236,103
当期変動額合計	132,821	1,236,103
当期末残高	331,641	1,567,744
為替換算調整勘定		
当期首残高	42,758	54,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,007	53,060
当期変動額合計	12,007	53,060
当期末残高	54,766	1,706
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,060	276,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,813	1,289,163
当期変動額合計	120,813	1,289,163
当期末残高	276,874	1,566,038
少数株主持分		
当期首残高	507,104	1,293,453
当期変動額		
連結子会社の決算期変更による増減額	26,450	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812,799	349,909
当期変動額合計	786,348	349,909
当期末残高	1,293,453	1,643,362
純資産合計		
当期首残高	37,592,706	41,399,951
当期変動額		
新株の発行	-	7,912,441
剰余金の配当	656,678	656,593
当期純利益	3,575,054	5,809,291
連結範囲の変動	-	109,648
連結子会社の決算期変更による増減額	42,473	-
自己株式の取得	2,569	20,973
自己株式の処分	297	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	933,613	1,639,072
当期変動額合計	3,807,244	14,792,887
当期末残高	41,399,951	56,192,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,179,618	10,686,978
減価償却費	11,071,145	15,181,430
減損損失	343,425	217,679
のれん償却額	158,667	29,928
負ののれん発生益	671,889	-
固定資産除売却損益（は益）	163,900	60,732
少額レンタル用資産割賦購入額	46,002	4,410
建設機材売却に伴う原価振替額	5,646	9,125
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	512,971	866,983
建設機材の取得による支出	1,238,618	64,041
レンタル用資産の取得による支出	1,916,267	3,047,268
投資有価証券評価損益（は益）	107	187,809
投資有価証券売却損益（は益）	114,917	1,039
貸倒引当金の増減額（は減少）	151,989	12,570
投資損失引当金の増減額（は減少）	7,000	-
賞与引当金の増減額（は減少）	140,367	54,722
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,686	6,937
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	205,964	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	142,425	10,014
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	-	200,001
受取利息及び受取配当金	95,916	67,062
レンタル用資産割賦購入支払利息	238,141	243,203
支払利息	856,374	824,103
為替差損益（は益）	910	160,839
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	55,639
売上債権の増減額（は増加）	1,442,561	4,107,487
たな卸資産の増減額（は増加）	39,561	72,014
仕入債務の増減額（は減少）	1,165,452	3,331,075
未払金の増減額（は減少）	727,812	1,031,297
その他	286,447	114,534
小計	16,157,151	25,452,977
利息及び配当金の受取額	95,959	67,067
利息の支払額	1,065,306	1,087,481
災害損失の支払額	137,410	-
法人税等の支払額	744,054	3,672,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,306,339	20,759,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	451,920	1,092,570
有形固定資産の売却による収入	121,932	100,135
無形固定資産の取得による支出	10,431	123,477
投資有価証券の取得による支出	61,295	343,428
投資有価証券の売却による収入	174,845	1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 662,777	-
子会社株式の取得による支出	50,060	-
貸付けによる支出	-	76,507
貸付金の回収による収入	45,315	418,442
その他	44,061	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	835,331	1,117,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,340,610	322,613
長期借入れによる収入	10,641,125	13,200,000
長期借入金の返済による支出	12,042,300	13,762,341
株式の発行による収入	-	7,912,441
社債の償還による支出	22,000	-
割賦債務の返済による支出	8,423,533	10,841,670
リース債務の返済による支出	1,253,430	2,040,006
自己株式の取得による支出	2,569	20,973
自己株式の売却による収入	297	-
子会社の自己株式の取得による支出	55	-
配当金の支払額	659,737	656,519
少数株主からの払込みによる収入	27,830	-
少数株主への配当金の支払額	-	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,074,983	6,532,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,387	134,768
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	625,363	13,244,238
現金及び現金同等物の期首残高	20,374,836	19,717,264
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,045
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,208	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 19,717,264	¹ 32,957,458

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。
なお、前連結会計年度において連結子会社であったSJ Rental, Inc.は清算手続き中であり、重要性が低下したため、第1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名

(株)K Gフローテクノ

金本(香港)有限公司

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.

SJ Rental, Inc.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)K Gマシナリーとフローテクノ(株)は平成24年11月1日をもって合併し、(株)K Gフローテクノに社名変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2年～15年

建物及び構築物 2年～60年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

一部の連結子会社に係る従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ．投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

ホ．厚生年金基金脱退損失引当金

連結子会社が加入している厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ハ．ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年10月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた183,518千円は、「為替差益」9,416千円、「その他」174,102千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた287,357千円は、「為替差損益」910千円、「その他」286,447千円として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金脱退損失引当金)

連結子会社であるユナイト㈱において、同社の経営会議で同社が参加する日本建設機械レンタル厚生年金基金からの脱退方針について決議しており、当連結会計年度より脱退時の特別掛金見込額を厚生年金基金脱退損失引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券(株式)	262,708千円	262,708千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	35,074千円	32,829千円
土地	150,221千円	150,221千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	280,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,326千円	-千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	35,609千円	26,594千円
非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	-千円
非連結子会社(㈱K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証	110,000千円	-千円
非連結子会社(㈱K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証	25,201千円	-千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証(注)	-千円	160,000千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の割賦支払に対する債務保証(注)	-千円	11,455千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,310千香港\$ (136,826千円)	16,120千香港\$ (204,885千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	197千米\$ (15,693千円)	102千米\$ (10,127千円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	3,529千星\$ (230,595千円)	2,981千星\$ (237,141千円)
計	653,926千円	650,203千円

(注)平成24年11月1日付で㈱K G マシナリーとフローテクノ㈱は合併し、㈱K G フローテクノへ社名変更したことに伴い、継承した債務につき保証を行っております。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形割引高	121,727千円	144,335千円
受取手形裏書譲渡高	6,195千円	10,155千円

5 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形	5,248,823千円	6,277,225千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形	1,063,730千円	1,281,521千円

6 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
のれん	243,967千円	19,894千円
負ののれん	51,577千円	- 千円
純額	192,389千円	19,894千円

7 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度(平成24年10月31日)

固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは、当社が平成24年6月28日付でユナイト㈱の株式を取得したことによるもので、その内容は同社が加入している厚生年金 基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
従業員給料手当	7,836,635千円	9,201,186千円
減価償却費	862,456千円	908,354千円
賃借料	2,041,198千円	2,439,597千円
貸倒引当金繰入額	121,309千円	297,926千円
賞与引当金繰入額	636,277千円	797,851千円
退職給付費用	323,513千円	350,453千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,174千円	- 千円
のれん償却額	228,499千円	81,506千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
建物及び構築物	- 千円	463千円
機械装置及び運搬具	11,605千円	2,454千円
土地	- 千円	31,380千円
その他	9,500千円	- 千円
計	21,106千円	34,298千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
(固定資産売却損)		
建物及び構築物	1,013千円	- 千円
機械装置及び運搬具	155千円	480千円
土地	89,427千円	- 千円
その他	8千円	176千円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	64,853千円	57,318千円
建物及び構築物	26,429千円	10,696千円
機械装置及び運搬具	2,079千円	2,649千円
土地	- 千円	1,787千円
その他	1,039千円	21,921千円
計	185,006千円	95,031千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

場 所	用 途	種 類
千葉県長生郡長柄町	工場	土地
中国上海市	遊休資産	レンタル用資産

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産及び遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（343,425千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地183,896千円、レンタル用資産159,528千円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

場 所	用 途	種 類
中国上海市	遊休資産	レンタル用資産
	-	のれん

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（75,113千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産75,113千円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建設工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額142,566千円を減損損失として計上いたしました。

5 企業結合に係る特定勘定取崩益

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

企業結合に係る特定勘定について、取崩益55,639千円を計上しております。これは、連結子会社であるユナイト(株)が加入している厚生年金基金の財政状況から、不足すると見込まれる拠出見込額を企業結合に係る特定勘定として計上していた額のうち、当連結会計年度において同社が脱退時の特別掛金見込額を厚生年金基金脱退損失引当金として計上した額との差額を取り崩したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,281千円	1,909,406千円
組替調整額	114,940千円	- 千円
税効果調整前	180,221千円	1,909,406千円
税効果額	47,491千円	672,946千円
その他有価証券評価差額金	132,730千円	1,236,459千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,893千円	74,475千円
その他の包括利益合計	126,836千円	1,310,935千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	-	-	32,872
合計	32,872	-	-	32,872
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	37	2	0	39
合計	37	2	0	39

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	328,333	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	利益剰余金	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

当連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,872	3,220	-	36,092
合計	32,872	3,220	-	36,092
自己株式				
普通株式 (注) 2	39	10	-	50
合計	39	10	-	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,220千株は、新株の発行による増加2,800千株、第三者割当による新株の発行による増加420千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328,270	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360,422	利益剰余金	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	19,387,264千円	32,627,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
有価証券	350,000千円	350,000千円
現金及び現金同等物	19,717,264千円	32,957,458千円

2. 前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにユナイト(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユナ
イト(株)株式の取得価額とユナイト(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,818,226千円
固定資産	6,338,726千円
流動負債	4,780,195千円
固定負債	5,142,934千円
負ののれん発生益	671,889千円
少数株主持分	740,504千円
ユナイト(株)の取得価額	821,429千円
ユナイト(株)の現金及び現金同等物	158,651千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	662,777千円

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額及び現物出資
による投資有価証券の取得

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	16,006,786千円	22,532,980千円
リース取引に係る資産及び債務の額	1,648,088千円	872,095千円
現物出資による投資有価証券の取得(注)	91,891千円	-千円

(注) 子会社である金本(香港)有限公司(非連結子会社)の株式取得となります。

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
資産除去債務に係る額	4,797千円	13,696千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設関連事業におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	11,151,866	7,752,820	3,399,046
合計	11,151,866	7,752,820	3,399,046

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	5,015,189	3,800,179	1,215,009
合計	5,015,189	3,800,179	1,215,009

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,254,473	1,202,921
1年超	1,366,655	160,765
合計	3,621,129	1,363,687

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
支払リース料	2,267,461	1,775,035
減価償却費相当額	1,739,125	1,170,920
支払利息相当額	154,747	66,794

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	2,174,968	2,288,468
1年超	6,416,052	7,248,255
合計	8,591,020	9,536,724

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券は譲渡性預金であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金、社債及び割賦契約に基づく長期未払金（1年内期限到来分を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度が高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実効できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。取引実績は、定例取締役会においてデリバティブ取引を含む財務報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	19,387,264	19,387,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,560,769	23,560,769	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,343,054	2,343,054	-
資産計	45,291,088	45,291,088	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,011,309	18,011,309	-
(2) 短期借入金	834,688	834,688	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	1,864,901	1,864,901	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	38,616,937	38,886,883	269,946
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	27,229,622	27,240,365	10,743
負債計	86,557,458	86,838,148	280,689
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	32,627,458	32,627,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,731,488	27,731,488	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,570,888	4,570,888	-
資産計	64,929,835	64,929,835	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,293,370	21,293,370	-
(2) 短期借入金	591,774	591,774	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	3,985,192	3,985,192	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	38,468,595	38,563,725	95,129
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	38,073,342	38,012,221	61,121
負債計	102,412,275	102,446,284	34,008
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）、(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
非上場株式(1、2)	1,190,139	1,026,929
投資事業組合出資(1、3)	13,646	8,364

- これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,387,264	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,560,769	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	13,646	-	-	-
その他				
合計	42,961,680	-	-	-

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,627,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,731,488	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	8,364	-	-	-
その他				
合計	60,367,311	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	834,668	-	-	-	-	-
長期借入金	12,671,669	8,991,274	8,316,027	6,071,089	2,557,772	9,105
長期未払金(割賦)	7,521,665	6,565,555	5,265,333	3,852,889	2,271,306	609,195
合計	21,028,023	15,556,829	13,581,361	9,923,978	4,829,078	618,300

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	591,774	-	-	-	-	-
長期借入金	12,179,620	11,179,586	8,663,782	5,126,452	1,319,155	-
長期未払金(割賦)	10,627,240	9,351,693	7,950,722	6,015,062	3,207,300	921,322
合計	23,398,635	20,531,279	16,614,504	11,141,514	4,526,455	921,322

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,917,920	1,388,365	529,554
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,917,920	1,388,365	529,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,133	86,241	11,108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350,000	350,000	-
	小計	425,133	436,241	11,108
合計		2,343,054	1,824,607	518,446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,190,139千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 13,646千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,220,634	1,792,740	2,427,894
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,220,634	1,792,740	2,427,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	253	296	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350,000	350,000	-
	小計	350,253	350,296	42
合計		4,570,888	2,143,036	2,427,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,026,929千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額8,364千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	197,017	1,092	116,009
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	197,017	1,092	116,009

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,440	1,039	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,440	1,039	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式107千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式187,809千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,979,500	12,872,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,509,500	9,659,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成24年10月31日)

当社及び連結子会社(一部の連結子会社は確定給付型企業年金制度)は、執行役員を除く従業員の退職金制度は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 二.退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は執行役員に対する退職金制度を廃止しております。

その他に、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金及び全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

神戸機械金属厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)	
年金資産の額	22,510,587千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,739,293千円
差引額	9,228,705千円
(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
	1.543%

全国建設機械器具リース業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)	
年金資産の額	30,537,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,168,000千円
差引額	1,631,000千円
(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(平成24年9月30日現在)	
	4.92%

当連結会計年度(平成25年10月31日)

当社及び連結子会社(一部の連結子会社は確定給付型企業年金制度)は、執行役員を除く従業員の退職金制度は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

その他に、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金及び全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

神戸機械金属厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)	
年金資産の額	24,470,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,118,995千円
差引額	7,648,571千円
(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	1.628%

全国建設機械器具リース業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)	
年金資産の額	34,185,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,308,000千円
差引額	123,000千円
(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(平成25年9月30日現在)	
	5.02%

(3) 補足説明

同基金に加入する連結子会社の経営会議において、当該厚生年金基金からの脱退方針を決議しており、脱退時の特別掛金見込額200,001千円を厚生年金基金脱退損失引当金として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	234,445	254,776
(2) 年金資産(千円)	237,246	284,508
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,801	29,732
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	2,801	29,732
(6) 前払年金費用(千円)	3,760	37,628
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	959	7,896

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
退職給付費用(千円)	323,513	350,453
(1) 勤務費用(千円)	4,980	5,845
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 確定拠出年金への掛金の拠出額(千円)	281,726	298,120
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	36,805	58,177

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	118,545千円	329,807千円
未払事業税	166,796千円	270,314千円
退職給付引当金	361千円	2,787千円
賞与引当金	292,815千円	311,420千円
投資損失引当金	23,998千円	23,998千円
投資有価証券評価損	109,722千円	284,604千円
減価償却費	439,730千円	439,475千円
減損損失	288,478千円	362,349千円
税務上の繰越欠損金	871,065千円	876,100千円
その他	625,833千円	507,157千円
繰延税金資産小計	2,937,349千円	3,408,016千円
評価性引当額	1,469,093千円	1,520,499千円
繰延税金資産合計	1,468,256千円	1,887,516千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186,450千円	857,053千円
その他	44,989千円	37,304千円
繰延税金負債小計	231,439千円	894,358千円
繰延税金資産の純額	1,236,816千円	993,158千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	616,057千円	983,057千円
固定資産 - 繰延税金資産	622,077千円	147,708千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	1,318千円	137,607千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割	1.9%	1.2%
評価性引当額の増減	2.5%	0.5%
繰越欠損金の期限切れ	3.0%	0.2%
連結除外による影響額	- %	0.6%
企業結合に係る特定勘定取崩による影響額	- %	0.9%
その他	0.6%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	42.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

営業所施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.952～2.191%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	147,078千円	207,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,797千円	13,696千円
時の経過による調整額	2,722千円	3,186千円
資産除去債務の履行による減少額	6,538千円	14,445千円
その他増減額(は減少)(注)	59,636千円	-千円
期末残高	207,696千円	210,132千円

(注)前連結会計年度の「その他増減額(は減少)」は、連結の範囲の変更により増加した連結子会社の期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	79,280,857	6,826,012	86,106,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	79,280,857	6,826,012	86,106,869
セグメント利益	6,117,945	143,144	6,261,090
セグメント資産	110,039,775	1,976,698	112,016,473
その他の項目			
減価償却費	10,802,312	2,446	10,804,759
のれんの償却額	158,667	-	158,667
特別利益	671,889	-	671,889
(負ののれん発生益)	(671,889)	(-)	(671,889)
特別損失	343,425	-	343,425
(減損損失)	(343,425)	(-)	(343,425)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,979,162	800	20,979,962

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	102,359,605	8,472,259	110,831,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	102,359,605	8,472,259	110,831,865
セグメント利益	10,916,113	204,510	11,120,623
セグメント資産	124,460,056	2,672,155	127,132,211
その他の項目			
減価償却費	14,936,983	2,327	14,939,310
のれんの償却額	29,928	-	29,928
特別損失	217,679	-	217,679
(減損損失)	(217,679)	(-)	(217,679)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,528,373	13,536	26,541,910

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,280,857	102,359,605
「その他」の区分の売上高	6,826,012	8,472,259
連結財務諸表の売上高	86,106,869	110,831,865

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,117,945	10,916,113
「その他」の区分の利益	143,144	204,510
その他の調整額	169,095	272,300
連結財務諸表の営業利益	6,430,186	11,392,924

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,039,775	124,460,056
「その他」の区分の資産	1,976,698	2,672,155
全社資産(注)	25,326,608	42,118,687
連結財務諸表の資産合計	137,343,082	169,250,899

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,802,312	14,936,983	2,446	2,327	266,386	242,120	11,071,145	15,181,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,979,162	26,528,373	800	13,536	57,787	252,980	21,037,750	26,794,891

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	343,425	-	-	343,425

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	217,679	-	-	217,679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	228,499	-	-	228,499
当期償却額（負ののれん）	69,831	-	-	69,831
当期末残高（注）	192,389	-	-	192,389

(注) のれん及び負ののれんは、相殺して計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	81,506	-	-	81,506
当期償却額（負ののれん）	51,577	-	-	51,577
当期末残高（注）	19,894	-	-	19,894

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失142,566千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

「建設関連」セグメントにおいて、当連結会計年度より新たに株式を取得したユナイト㈱を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益671,889千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	38,391	受取手形及び売掛金	4,303
							鋼材の購入	1,385,127	支払手形及び買掛金	158,566
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	100,766	支払手形及び買掛金	45,468
	(有)カナレテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	28,485	支払手形及び買掛金	12,063
㈱コムサブライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	455,720	支払手形及び買掛金	97,787	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	7,219	受取手形及び売掛金	544
							鉄屑等の販売	34,181	-	-
							鋼材の購入	1,489,692	支払手形及び買掛金	87,026
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	122,009	支払手形及び買掛金	69,649
(有)カナレテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	24,711	支払手形及び買掛金	9,676	
㈱コムサブライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	559,659	支払手形及び買掛金	107,277	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買	什器備品のレンタル及び購入	12,131	支払手形及び買掛金	9,051

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買	資材の販売及び什器備品のレンタル	11,787	受取手形及び売掛金	1,601
							什器備品のレンタル及び購入	24,393	支払手形及び買掛金	7,875

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.56円	1株当たり純資産額	1,513.49円
1株当たり当期純利益金額	108.88円	1株当たり当期純利益金額	175.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額（千円）	3,575,054	5,809,291
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,575,054	5,809,291
期中平均株式数（株）	32,833,928	33,101,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	834,688	591,774	2.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,671,669	12,179,620	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,106,553	1,085,477	5.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,945,267	26,288,975	1.19	平成25年11月20日～平成30年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,041,801	2,662,783	5.63	-
その他有利子負債				
未払金(割賦)	7,521,665	10,627,240	0.93	-
長期未払金(割賦)	18,564,280	27,446,102	0.88	平成25年11月6日～平成31年5月26日
合計	69,685,926	80,881,974	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,179,586	8,663,782	5,126,452	1,319,155
リース債務	971,318	1,168,642	378,100	144,722
長期未払金	9,351,693	7,950,722	6,015,062	3,207,300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	28,687,949	54,733,916	80,288,203	110,831,865
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	3,868,024	6,745,223	8,320,736	10,686,978
四半期(当期)純利益金額(千円)	2,151,008	3,716,514	4,706,472	5,809,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	65.52	113.20	143.36	175.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	65.52	47.69	30.16	32.52

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,947,592	27,828,449
受取手形	² 2,615,496	² 3,238,793
売掛金	12,960,369	15,669,496
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	225,383	343,400
未成工事支出金	53,187	20,081
建設機材	2,578,013	3,954,840
原材料及び貯蔵品	104,833	113,851
前払費用	213,731	241,478
繰延税金資産	487,773	721,869
短期貸付金	350,360	316,925
その他	198,495	212,183
貸倒引当金	201,599	191,811
流動資産合計	35,883,635	52,819,557
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	70,174,214	86,534,917
減価償却累計額	38,548,745	44,839,812
レンタル用資産(純額)	31,625,469	41,695,105
建物	14,779,861	15,144,271
減価償却累計額	9,183,580	9,576,751
建物(純額)	5,596,281	5,567,520
構築物	4,923,789	5,178,610
減価償却累計額	4,048,001	4,159,418
構築物(純額)	875,788	1,019,191
機械及び装置	4,734,717	4,810,245
減価償却累計額	4,214,300	4,273,337
機械及び装置(純額)	520,417	536,908
車両運搬具	82,280	98,821
減価償却累計額	71,716	89,794
車両運搬具(純額)	10,564	9,027
工具、器具及び備品	1,252,156	907,460
減価償却累計額	1,056,129	746,479
工具、器具及び備品(純額)	196,026	160,980
土地	28,682,214	28,958,009
建設仮勘定	21,872	31,084
有形固定資産合計	67,528,634	77,977,828
無形固定資産		
のれん	55,438	19,894
ソフトウェア	93,498	136,263
電話加入権	52,005	52,005
無形固定資産合計	200,942	208,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864,881	4,868,622
関係会社株式	4,569,669	3,921,262
出資金	12,137	12,137
関係会社長期貸付金	2,450,758	2,468,737
破産更生債権等	135,540	92,666
長期前払費用	24,176	21,895
繰延税金資産	513,424	-
保険積立金	19,877	27,529
差入保証金	836,905	825,930
その他	52,596	52,236
貸倒引当金	1,822,673	1,621,385
投資損失引当金	898,193	461,807
投資その他の資産合計	8,759,100	10,207,825
固定資産合計	76,488,677	88,393,816
資産合計	112,372,313	141,213,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,421,466	12,892,054
買掛金	3,115,016	3,813,867
1年内返済予定の長期借入金	10,647,500	10,190,168
未払金	7,342,038	10,242,771
未払費用	412,228	453,348
未払法人税等	2,107,652	2,599,922
未払消費税等	190,791	81,751
預り金	147,405	198,808
賞与引当金	488,671	529,294
災害損失引当金	10,014	-
設備関係支払手形	426,934	542,921
その他	104,190	115,119
流動負債合計	35,413,909	41,660,028
固定負債		
長期借入金	20,575,500	21,703,998
長期未払金	16,303,599	24,280,832
繰延税金負債	-	120,250
資産除去債務	126,734	141,115
固定負債合計	37,005,833	46,246,197
負債合計	72,419,742	87,906,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	13,652,938
資本剰余金		
資本準備金	10,817,389	14,773,610
その他資本剰余金	143,371	143,371
資本剰余金合計	10,960,761	14,916,981
利益剰余金		
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	13,731,684	15,731,684
繰越利益剰余金	3,859,862	6,119,776
利益剰余金合計	18,986,436	23,246,350
自己株式	27,523	48,497
株主資本合計	39,616,391	51,767,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,179	1,539,377
評価・換算差額等合計	336,179	1,539,377
純資産合計	39,952,570	53,307,149
負債純資産合計	112,372,313	141,213,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	51,129,560	60,381,668
商品売上高	17,962,161	20,978,965
売上高合計	69,091,722	81,360,634
売上原価		
レンタル売上原価	34,678,520	40,190,004
商品売上原価		
商品期首たな卸高	261,074	225,383
当期商品仕入高	13,868,447	16,188,816
他勘定受入高	² 212,624	² 247,775
合計	14,342,145	16,661,975
商品期末たな卸高	225,383	343,400
商品評価損	2,435	-
商品売上原価	14,119,198	16,318,574
売上原価合計	48,797,718	56,508,578
売上総利益	20,294,003	24,852,055
販売費及び一般管理費		
販売運賃	75,660	77,529
車両費	184,936	198,072
広告宣伝費	134,087	167,716
貸倒引当金繰入額	65,694	48,973
役員報酬	85,342	93,013
給料及び手当	5,942,930	6,530,244
賞与	1,251,186	1,476,100
賞与引当金繰入額	488,671	529,294
役員退職慰労引当金繰入額	10,960	-
退職給付費用	242,921	258,633
旅費及び交通費	372,310	374,267
保険料	173,246	180,564
通信費	271,859	276,679
修繕費	128,235	138,679
消耗品費	336,252	415,314
水道光熱費	266,027	278,051
租税公課	408,675	438,333
福利厚生費	1,129,981	1,257,090
減価償却費	739,770	672,617
賃借料	1,540,415	1,634,346
その他	769,425	880,016
販売費及び一般管理費合計	14,618,589	15,925,539
営業利益	5,675,414	8,926,515
営業外収益		
受取利息	26,202	36,398
有価証券利息	712	574
受取配当金	84,041	57,797
受取賃貸料	¹ 163,830	¹ 240,934
受取保険金	35,675	35,836
受取報奨金	23,256	35,729

受取出向料	¹ 51,241	¹ 88,346
災害損失引当金戻入額	101,483	6,486
その他	171,015	212,867
営業外収益合計	657,459	714,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外費用		
支払利息	430,707	355,838
手形売却損	43,429	38,165
貸倒引当金繰入額	225,123	176,448
投資損失引当金繰入額	686,771	11,660
その他	120,936	197,562
営業外費用合計	1,506,968	779,675
経常利益	4,825,904	8,861,811
特別利益		
固定資産売却益	³ 334	³ 222
投資有価証券売却益	115	1,039
補助金収入	142,538	7,262
その他	17,547	116
特別利益合計	160,536	8,641
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 108,571	⁴ 79,599
投資有価証券売却損	115,825	-
投資有価証券評価損	30	187,809
関係会社株式評価損	-	200,360
特別損失合計	224,428	467,769
税引前当期純利益	4,762,012	8,402,682
法人税、住民税及び事業税	2,442,503	3,743,055
法人税等調整額	243,894	256,879
法人税等合計	2,198,609	3,486,176
当期純利益	2,563,403	4,916,506

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		15,203,293	43.8	16,967,419	42.2
修理費		3,620,567	10.4	3,857,726	9.6
運賃		5,842,390	16.9	6,536,126	16.3
減価償却費	2	7,698,663	22.2	9,793,034	24.4
消耗品費		728,966	2.1	1,068,175	2.6
その他	3	1,584,639	4.6	1,967,522	4.9
合計		34,678,520	100.0	40,190,004	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
2	レンタル用資産減価償却費7,469,367千円、及び建設機材減価償却費229,296千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費9,459,430千円、及び建設機材減価償却費333,603千円を計上しております。
3	その他のうち主なものは、租税公課588,553千円、保険料584,089千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息147,880千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課676,808千円、保険料657,815千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息182,527千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年11月1日	(自	平成24年11月1日
	至	平成24年10月31日)	至	平成25年10月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		9,696,717		9,696,717
当期変動額				
新株の発行		-		3,956,220
当期変動額合計		-		3,956,220
当期末残高		9,696,717		13,652,938
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		10,817,389		10,817,389
当期変動額				
新株の発行		-		3,956,220
当期変動額合計		-		3,956,220
当期末残高		10,817,389		14,773,610
その他資本剰余金				
当期首残高		143,359		143,371
当期変動額				
自己株式の処分		11		-
当期変動額合計		11		-
当期末残高		143,371		143,371
資本剰余金合計				
当期首残高		10,960,749		10,960,761
当期変動額				
新株の発行		-		3,956,220
自己株式の処分		11		-
当期変動額合計		11		3,956,220
当期末残高		10,960,761		14,916,981
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		1,375,287		1,375,287
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,375,287		1,375,287
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		19,601		19,601
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		19,601		19,601
別途積立金				
当期首残高		13,731,684		13,731,684
当期変動額				
別途積立金の積立		-		2,000,000
当期変動額合計		-		2,000,000
当期末残高		13,731,684		15,731,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,953,137	3,859,862
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
剰余金の配当	656,678	656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
当期変動額合計	1,906,725	2,259,913
当期末残高	3,859,862	6,119,776
利益剰余金合計		
当期首残高	17,079,711	18,986,436
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	656,678	656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
当期変動額合計	1,906,725	4,259,913
当期末残高	18,986,436	23,246,350
自己株式		
当期首残高	25,240	27,523
当期変動額		
自己株式の取得	2,569	20,973
自己株式の処分	285	-
当期変動額合計	2,283	20,973
当期末残高	27,523	48,497
株主資本合計		
当期首残高	37,711,937	39,616,391
当期変動額		
新株の発行	-	7,912,441
剰余金の配当	656,678	656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
自己株式の取得	2,569	20,973
自己株式の処分	297	-
当期変動額合計	1,904,453	12,151,381
当期末残高	39,616,391	51,767,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	199,832	336,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,346	1,203,197
当期変動額合計	136,346	1,203,197
当期末残高	336,179	1,539,377
評価・換算差額等合計		
当期首残高	199,832	336,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,346	1,203,197
当期変動額合計	136,346	1,203,197
当期末残高	336,179	1,539,377

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,911,770	39,952,570
当期変動額		
新株の発行	-	7,912,441
剰余金の配当	656,678	656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
自己株式の取得	2,569	20,973
自己株式の処分	297	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,346	1,203,197
当期変動額合計	2,040,800	13,354,578
当期末残高	39,952,570	53,307,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2～15年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた222,256千円は、「受取出向料」51,241千円、「その他」171,015千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株北洋銀行他)	35,609千円	26,594千円
連結子会社(株カンキ)の借入債務に対する債務保証	252,000千円	126,000千円
非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	-千円
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)の借入債務に対する債務保証	126,187千人民元 (1,611,407千円)	106,965千人民元 (1,732,833千円)
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	264,137千人民元 (3,373,031千円)	164,962千人民元 (2,672,386千円)
非連結子会社(株K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証	110,000千円	-千円
非連結子会社(株K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証	25,201千円	-千円
非連結子会社(株K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証(注)	-千円	160,000千円
非連結子会社(株K G フローテクノ)の割賦支払に対する債務保証(注)	-千円	11,455千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	13,310千香港\$ (136,826千円)	16,120千香港\$ (204,885千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	197千米\$ (15,693千円)	102千米\$ (10,127千円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	3,529千星\$ (230,595千円)	2,981千星\$ (237,141千円)
計	5,890,365千円	5,181,422千円

(注)平成24年11月1日付で(株)K G マシナリーとフローテクノ(株)は合併し、(株)K G フローテクノへ社名変更したことに伴い、継承した債務につき保証を行っております。

2 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
受取手形	5,248,823千円	6,277,225千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
受取手形	1,063,730千円	1,281,521千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
受取出向料	48,541千円	75,781千円
受取賃貸料	122,331千円	193,924千円

2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
レンタル用資産	207,113千円	238,649千円
建設機材	5,510千円	9,125千円
計	212,624千円	247,775千円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物	- 千円	207千円
車両運搬具	334千円	15千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	334千円	222千円

4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
(固定資産売却損)		
機械及び装置	155千円	380千円
工具、器具及び備品	8千円	20千円
土地	55,204千円	- 千円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	35,730千円	43,341千円
建物	11,252千円	5,329千円
構築物	4,329千円	4,976千円
機械及び装置	1,197千円	1,964千円
車両運搬具	29千円	- 千円
工具、器具及び備品	664千円	21,799千円
土地	- 千円	1,787千円
計	108,571千円	79,599千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	37	2	0	39
合計	37	2	0	39

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	39	10	-	50
合計	39	10	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設関連事業におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	10,261,107	6,982,401	3,278,705
合計	10,261,107	6,982,401	3,278,705

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	4,963,121	3,761,010	1,202,110
合計	4,963,121	3,761,010	1,202,110

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,155,621	1,193,009
1年超	1,354,414	157,334
合計	3,510,036	1,350,343

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	2,103,185	1,744,285
減価償却費相当額	1,654,230	1,159,543
支払利息相当額	129,724	66,067

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年内	1,947,269	2,092,914
1年超	5,153,232	5,774,932
合計	7,100,502	7,867,846

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式4,569,669千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,921,262千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	619,371千円	747,956千円
賞与引当金	184,228千円	199,543千円
減価償却費	422,195千円	430,679千円
減損損失	210,313千円	210,313千円
投資損失引当金	318,630千円	164,586千円
関係会社株式評価損	- 千円	250,429千円
投資有価証券評価損	107,804千円	282,040千円
その他	436,595千円	390,885千円
繰延税金資産小計	2,299,139千円	2,676,433千円
評価性引当額	1,087,235千円	1,206,400千円
繰延税金資産合計	1,211,904千円	1,470,033千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	185,014千円	839,876千円
その他	25,691千円	28,537千円
繰延税金負債合計	210,706千円	868,414千円
繰延税金資産の純額	1,001,198千円	601,619千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	487,773千円	721,869千円
固定資産 - 繰延税金資産	513,424千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	120,250千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	2.1%	1.2%
評価性引当額の増減	0.1%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	- %
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	41.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.952～2.191%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	123,472千円	126,734千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,963千円	13,065千円
時の経過による調整額	2,145千円	2,167千円
資産除去債務の履行による減少額	2,846千円	851千円
期末残高	126,734千円	141,115千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額 1,216.87円	1株当たり純資産額 1,479.02円
1株当たり当期純利益金額 78.07円	1株当たり当期純利益金額 148.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額(千円)	2,563,403	4,916,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,563,403	4,916,506
期中平均株式数(株)	32,833,928	33,101,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	オリックス(株)	1,000,000
		エスアールジータカミヤ(株)	680,000
		月島機械(株)	533,000
		(株)北洋銀行	989,000
		上海米源飲料有限公司	4,332,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第5 種優先株式	500,000
		(株)小松製作所	102,500
		デンヨー(株)	105,603
		日立建機(株)	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040
		その他41銘柄	5,233,360
計		13,686,503	4,860,257

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)	
		北海道信用農業協同組合連合会	-
		(株)七十七銀行	-
小計		-	350,000
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合)	
		APV Technology ,Limited Partners	1
		小計	1
計		1	358,364

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	70,174,214	19,846,584	3,485,881	86,534,917	44,839,812	9,470,645	41,695,105
建物	14,779,861	395,771	31,361	15,144,271	9,576,751	411,548	5,567,520
構築物	4,923,789	277,140	22,319	5,178,610	4,159,418	128,761	1,019,191
機械及び装置	4,734,717	111,504	35,976	4,810,245	4,273,337	77,554	536,908
車両運搬具	82,280	17,641	1,100	98,821	89,794	7,042	9,027
工具、器具及び備品	1,252,156	38,964	383,660	907,460	746,479	51,043	160,980
土地	28,682,214	277,583	1,787	28,958,009	-	-	28,958,009
建設仮勘定	21,872	818,039	808,828	31,084	-	-	31,084
有形固定資産計	124,651,108	21,783,228	4,770,915	141,663,421	63,685,593	10,146,595	77,977,828
無形固定資産							
のれん	-	-	-	141,335	121,440	35,543	19,894
ソフトウェア	-	-	-	233,204	96,941	56,214	136,263
電話加入権	-	-	-	52,005	-	-	52,005
無形固定資産計	-	-	-	426,545	218,381	91,758	208,163
長期前払費用	32,576	1,884	3,170	31,291	25,753	5,424	5,538
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数	金額(千円)
レンタル用資産	掘削、運搬、積込、締固め機械類	4,532	12,076,995
	高所、運搬作業用車両系機械類	1,408	3,471,405
	発電、溶接機械類	2,486	2,129,875
	仮設ハウス、トイレ類	3,548	1,521,674
	基礎、トンネル工用機械類	124	501,487
	その他	330	144,886
建物	須磨営業所	-	111,695
	広野営業所	-	69,393
構築物	広野営業所	-	118,368
	南相馬営業所	-	52,661
機械及び装置	広野営業所	-	21,846
	米沢営業所	-	16,968
	宮古営業所	-	11,387
工具、器具及び備品	本社ビル	-	10,768
土地	千葉新港営業所	-	277,583

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
レンタル用資産	販売	2,681,779
器具備品	除却	326,318

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、償却資産のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,024,273	1,813,196	103,330	1,920,942	1,813,196
賞与引当金	488,671	529,294	488,671	-	529,294
災害損失引当金	10,014	-	3,527	6,486	-
投資損失引当金	898,193	11,660	448,046	-	461,807

(注) 1. 計上理由及び額の算出方法

引当金の計上の理由及び額の算出方法については、重要な会計方針(6)に記載しております。

- 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び個別引当による洗替額であります。
- 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当事業年度末における見積額と「目的使用」との差額を戻入したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,483
預金	
当座預金	5,603,503
普通預金	22,181,062
外貨建普通預金	0
別段預金	154
その他	1,245
小計	27,785,966
合計	27,828,449

ロ．受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鉄建建設(株)	124,710
ユナイト(株)	118,032
(株)カンキ	98,556
阪和興業(株)	76,898
(株)アクティオ	73,158
その他	2,747,436
合計	3,238,793

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年11月	113,994
平成25年12月	201,919
平成26年1月	927,949
平成26年2月	1,568,922
平成26年3月	409,401
平成26年4月以降	16,605
合計	3,238,793

ハ．売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	712,895
大成建設(株)	506,328
金本(香港)有限公司	409,548
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	225,168
みずほファクター(株)	190,479
その他	13,625,075
合計	15,669,496

(注) グローバルファクタリング(株)、グリーン・ツリー・システム・コーポレーション、みずほファクター(株)に対する売掛金残高は、当社の一部の得意先が支払業務を委託し、買掛債務を譲渡した結果発生した債権であります。

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,960,369	91,006,204	88,297,077	15,669,496	84.9	57.6

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
鉄鋼一次製品	189,733
建設用機械及び資材	147,697
情報関連機器	5,970
合計	343,400

ホ．未成工事支出金

品名	金額（千円）
タイルレンガ工事	13,246
板金工事	3,855
その他工事	2,979
合計	20,081

ヘ．建設機材

品名	金額（千円）
敷板鋼板	3,542,909
仮設機材	330,847
ステージリフト	75,171
クリングシステム	5,913
合計	3,954,840

ト．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
レンタル用資産修理用消耗品	109,702
その他	4,148
合計	113,851

流動負債

イ．支払手形及び設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北電興業(株)	567,326
(株)アシスト	404,144
阪和興業(株)	329,073
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	277,043
三協フロンテア(株)	246,419
その他	11,610,967
合計	13,434,975

(注) 上記金額には、設備関係支払手形542,921千円を含めております。

b 期日別内訳

期日別	支払手形（千円）	設備関係支払手形（千円）	合計（千円）
平成25年11月	2,607,780	85,641	2,693,421
平成25年12月	2,888,692	91,120	2,979,812
平成26年1月	3,024,085	128,144	3,152,230
平成26年2月	2,473,206	132,455	2,605,661
平成26年3月	1,876,604	98,432	1,975,036
平成26年4月以降	21,685	7,126	28,811
合計	12,892,054	542,921	13,434,975

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
三井物産スチール(株)	141,814
(株)アシスト	126,578
北電興業(株)	92,788
(株)コムサプライ	57,998
三協フロンテア(株)	57,588
その他	3,337,099
合計	3,813,867

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,717,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,653,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほ銀行	1,393,000	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	807,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	734,500	運転・設備資金	無担保
その他	3,885,668	運転・設備資金	無担保
合計	10,190,168	-	-

ニ．未払金

相手先	金額（千円）
興銀リース(株)	1,335,041
東京センチュリーリース(株)	1,241,779
NTTファイナンス(株)	1,069,838
(株)札幌北洋リース	1,033,866
三井住友ファイナンス&リース(株)	726,807
その他	4,835,436
合計	10,242,771

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（千円）	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	3,514,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	3,432,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほ銀行	2,909,000	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	1,748,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	1,428,000	運転・設備資金	無担保
その他	8,672,998	運転・設備資金	無担保
合計	21,703,998	-	-

ロ．長期未払金

相手先	金額（千円）
興銀リース(株)	3,601,124
NTTファイナンス(株)	3,320,558
三井住友ファイナンス&リース(株)	2,235,404
昭和リース(株)	2,022,711
(株)札幌北洋リース	1,951,849
その他	11,149,183
合計	24,280,832

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： https://www.kanamoto.ne.jp
株主に対する特典	10月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成25年11月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年1月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）平成25年1月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年1月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月13日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年2月1日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年9月20日関東財務局長へ提出

事業年度（第48期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成25年9月20日関東財務局長へ提出

(7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成25年9月20日関東財務局長へ提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年10月2日関東財務局長へ提出

平成25年9月20日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。

平成25年9月20日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成25年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カナモトが平成25年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。